

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

遠野市

3 地域再生計画の区域

遠野市の全域

4 地域再生計画の目標

遠野市は、岩手県を縦断する北上高地の中南部に位置し、広大な自然と冷涼な気候のもと農林業を基幹産業としている。また、柳田國男が著した『遠野物語』に代表される歴史と文化を活かした観光地として知られている。

しかしながら、遠野市内の事業者は、小規模事業者が大勢を占めているうえ、50歳未満の経営者が占める割合が10%程度に留まり、全国平均の25%と比べ若い経営者が少なく、顧客嗜好の変化に対応できていない。また、これまでの補助金やイベント主体の地域活性化の取組みも効果は限定的であり、特に農業生産額の減少が続いている。

また、販売農家の年齢別経営者構成比において、60歳以上の経営者の占める割合が60%を超えていることから、遠野の農村風景の維持や、共に育まれてきた郷土芸能や伝統行事の継承も危ぶまれ、『遠野物語』が息づく風景を期待する観光客の数への影響も危惧される。

そのため、遠野ローカルベンチャースクールを契機に、起業・創業や事業承継する若手経営者が、遠野の自然・文化・風景や農林水産物などの地域産業資源を活用して、多様な主体と連携しながら、生産、加工、販売に取り組む6次産業化の総合的な推進を図るとともに、一般社団法人遠野ふるさと公社が地域商社へと経営進化を遂げ、地域の生産物や加工品等の新たな地域特産品の販路開拓を図ることにより、基幹産業である農林業の再興を起点に、地域経済の活性化を目的とするものである。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
6次産業化関連効果額	17.0億円	17.2億円	17.3億円
遠野市の特産品等海外取引額	0.3百万円	1.0百万円	1.5百万円
遠野市を訪れる外国人観光客数	1,500人	1,800人	2,100人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

遠野ローカルベンチャースクールなどを契機に、若者や移住者が起業・創業等による新規事業に対して、販路開拓の側面から第三セクターである一般社団法人遠野ふるさと公社が民間の力で支える発達支援モデルを形成し、地方創生を推進するため、次の9の取組を行う。

[撃って出る“海外展開” ～6つの取り組み～]

- ①とおののものの地域ブランドの構築
 - ・ 遠野市内の農業生産者や商工業者が生産、製造・販売している商品調査の実施
 - ・ 地域産業資源の発掘と登録
 - ・ 海外展開する商品の選定
 - ・ 遠野地域ブランド認定制度の構築
- ②相手国市場流通事情調査
 - ・ 販路開拓の対象国の市場流通の状況調査の実施
 - ・ 台湾のスーパーマーケットでの物産展開催
- ③商談会・展示会出展
 - ・ 岩手県や商工団体等が主催する海外との取引商談会・展示会への出展
- ④とおののものの新商品開発
 - ・ とおののものの商品開発コーディネート
 - ・ 海外の市場やバイヤーの助言を参考に、ニーズに即した新商品の開発
- ⑤郷土の先人「伊能嘉矩と台湾研究企画展」の開催（台湾大学）
 - ・ 『台湾文化誌』を著した伊能嘉矩生誕150年記念した企画展を台湾大学で開催
 - ・ 『遠野物語』など遠野の文化的魅力と民俗学をPR
- ⑥地域商社の体制づくり
 - ・ 一般社団法人遠野ふるさと公社の経営改革を行い、地域商社としての機能充実を図る。

[迎え撃つ“インバウンド対応” ～3つの取り組み～]

- ⑦地方創生の拠点 道の駅遠野風の丘魅力アップ
 - ・ 地方創生 道の駅魅力アップ シンポジウムの開催
 - ・ 道の駅遠野風の丘のインバウンド対応力向上
- ⑧郷土の先人「伊能嘉矩と台湾研究企画展」の開催（遠野市立博物館）
 - ・ 『台湾文化誌』を著した伊能嘉矩生誕150年記念した企画展を遠野市立博物館で開催
- ⑨観光プロモーション
 - ・ 花巻空港と台湾を結ぶ定期チャーター便運航に合わせた岩手県や県内市町村と連携して台湾への観光プロモーションを実施

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

遠野市

2 事業の名称及び内容：とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト

本事業は、遠野市において、遠野ローカルベンチャースクールを契機に起業・創業や事業承継する若手経営者が、地域産業資源である米やわさび、ホップ、牛乳などの農林水産物を活用する新たな事業経営に対する発達支援として、販路開拓の側面から支援する。

そのため、地域の物産振興を担う一般社団法人遠野ふるさと公社の経営改革を行い、地域商社への経営進化を図るとともに、新たな販路開拓としての海外展開と、新たな購買層として見込まれる外国人観光客の誘客を、一体的なプロジェクトとして実施する。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

遠野市六次産業化・地産地消推進協議会が平成27年に設置により、行政、民間事業者、金融機関、農業団体、商工団体といった、1次産業、2次産業、3次産業の産業分類の枠組みを越えた各関係支援機関・団体の連携体制が整備されている。

本計画では、一般社団法人遠野ふるさと公社が、地域商社として、海外展開や外国人観光客等の新しい購買層をターゲットに販路開拓を行うほか、株式会社東北銀行が、チャレンジする6次産業応援資金による融資を行う。また、遠野商工会は、創業支援計画に基づく創業支援のほか、経営発達支援計画を策定し、事業経営の発達支援に取り組む。

こうした連携のもと、起業・創業や事業承継する若手経営者を販路開拓の側面から支援する体制を整えるものである。

【地域間連携】

海外展開にあたっては、岩手県、ジェトロ及び金融機関の連携により、平成29年度に台湾との経済交流ミッションを実施する方向で検討されており、遠野市も他の県内市町村と連携しながら、台湾との経済交流ミッションへの参加地域間連携により効果的かつ効率的なマーケティングや販路開拓が可能となる。

特にも、台湾での商談会は、県が開催し、市町村がこれに参画することにより、県と市町村の明確な役割分担のもと事業推進が図られる。

本市としては、同じ県南広域振興圏に属している奥州市や西和賀町との連携や情報交換を図りながら、台湾経済交流ミッションに臨む。

【政策間連携】

遠野の文化・観光・物産の海外展開を行うため、農林畜産業や商工業といった産業振興のみならず、観光施策、文化（社会教育）分野との連携の上で事業展開を図る。

特にも、中心市街地再生施策との連携においては、遠野駅を中心とした中心市街地

で創業したまちづくり会社（株式会社Next Commons（ネクストコモンズ））が実施する「遠野ローカルベンチャースクール」において起業・創業を支援している。こうして立ちあがった新しい事業経営を、本事業においては、販路開拓の側面から支援する相関関係を有する。

また、いわて花巻空港からの台湾便の就航に併せたインバウンド対応等、観光施策とも連携した事業展開を行う。

さらに、『台湾文化誌』を著した遠野市出身の伊能嘉矩の生誕150年を記念し、平成29年の台湾大学での企画展開催は、台湾で遠野市をアピールできる絶好の機会と捉え、本事業において、文化（社会教育）施策との連携のもと、台湾への販路開拓と台湾からの観光客誘致と並行して推進しようとするものである。

【自立性】

本事業の実施により、一般社団法人遠野ふるさと公社の地域商社への経営進化を遂げることで、公社自体の収益力が改善され、その営業利益を次の再生産活動に充てていく。

なお、国内向けの販路開拓や、起業・創業、事業承継した新たな事業者の生産設備の整備に関しては、本交付金に頼らず、金融機関からの融資やまちづくりファンドからの出資等による資金調達を行う。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
6次産業化関連効果額	17.0億円	17.2億円	17.3億円
遠野市の特産品等海外取引額	0.3百万円	1.0百万円	1.5百万円
遠野市を訪れる外国人観光客数	1,500人	1,800人	2,100人

5 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、事業実施年度の翌年7月までに、遠野市六次産業推進本部がとりまとめて、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を構成する関係機関・団体や六次産業プランナー等の有識者の関与を得ながら、検証結果を報告する。なお、協議会での議論は公開で行い、併せて遠野テレビを通じて市民周知を図るほか、遠野市公式ホームページに掲載し公表する。

検証結果は、市長が出席する遠野市地域経営会議に報告した上で、事業実施の翌年9月に開会される市議会定例会に主要な施策の成果説明書として報告する。

なお、KPIの計測にあつては、工業統計や岩手県の調査結果を参考に計測するため、平成28年度分のKPIの達成状況の計測は、評価時点で把握可能な産直売上額及び特産品等販売額に、前々年度の製造品出荷額及び加工品出荷額を加えた額を速報値として評価する。製造品出荷額及び加工品出荷額の公表後、確定値として修正を行い、平成30年7月までに、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会で確定値の評価を行う。

以降の年度評価は、毎年7月までに、前年度の速報値及び前々年度の確定値の検証を行うサイクルで評価を行う。

6 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 60,044 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日まで（3ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

① 遠野市中心市街地再生を基軸とした生涯活躍のまちづくりプロジェクト

事業概要：地方創生加速化交付金を活用し、まちづくり会社（ネクストコモンズ）を官民連携で立ち上げ、都市から若者を招致し新規起業・創業を支援するほか、インキュベーションファンドを設立し、六次産業化等の新事業を創出する。
また、遠野駅舎のコミュニティ・交流拠点化と併せて、空き店舗等を活用した高齢者デイサービス、サービス付き高齢者住宅の整備を進める。

事業主体：株式会社Next Commons（ネクストコモンズ）

事業期間：平成27年度～平成31年度

② 特定農業者による特定酒類の製造事業

事業概要：構造改革特別区域計画（平成15年11月28日認定）の特定事業（特定農業者による特定酒類の製造事業）の事業主体である特定農業者と連携し、特定酒類（いわゆる“どぶろく”）を活用した新商品開発を行う。

事業主体：一般社団法人遠野ふるさと公社

事業期間：平成29年度～平成30年度

③ 6次産業化ネットワーク活動交付金事業

事業概要：農林水産省の6次産業化ネットワーク活動交付金（300千円）を受けて、平成28年度は国内での商談会等販路開拓に取り組む。

事業主体：遠野市六次産業化・地産地消推進協議会

事業期間：平成28年度

④ 六次産業化・地産地消推進事業

事業概要：平成26年に遠野市六次産業推進本部を設置し、六次産業化・地産地消の取組を推進しており、平成28年度は遠野市が事業費（260万円）を措置し、遠野の地域資源を活用した商品開発、販路開拓等の六次産業化・地産地消等の進行管理を行う。

事業主体：遠野市

事業期間：平成28年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

・6次産業関連効果額

農産物直売所売上額（遠野市産直連絡協議会調べ）、特産品等販売額（観光施設等売店売上額）（遠野市六次産業推進本部、一般社団法人遠野ふるさと公社、遠野市観光協会調べ）、製造品出荷額（従業者4人以上の食料品及び飲料）（工業統計調査）及び加工品出荷額（岩手県南広域振興局遠野農林振興センター及び遠野市六次産業推進本部調べ）の合計値

・遠野市の特産品等海外取引額

一般社団法人遠野ふるさと公社が取り扱った海外取引額（遠野ふるさと公社調べ）及び遠野市内の事業者における海外取引額調査（遠野市六次産業推進本部調べ）の合計値

・遠野市を訪れる外国人観光客数

道の駅を含む主要観光施設観光客数（遠野市産業振興部商工観光課調べ）

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、事業実施年度の翌年7月までに、遠野市六次産業推進本部がとりまとめて、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を構成する関係機関・団体や六次産業プランナー等の有識者の関与を得ながら、検証結果を報告する。なお、協議会での議論は公開で行い、併せて遠野テレビを通じて市民周知を図るほか、遠野市公式ホームページに掲載し公表する。

検証結果は、市長が出席する遠野市地域経営会議に報告した上で、事業実施の翌年9月に開会される市議会定例会に主要な施策の成果説明書として報告する。

なお、KPIの計測にあっては、工業統計や岩手県の調査結果を参考に計測するため、平成28年度分のKPIの達成状況の計測は、評価時点で把握可能な産直売上額及び特産品等販売額に、前々年度の製造品出荷額及び加工品出荷額を加えた額を速報値として評価する。製造品出荷額及び加工品出荷額の公表後、確定値として修正を行い、平成30年7月までに、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会で確定値の評価を行う。

以降の年度評価は、毎年7月までに、前年度の速報値及び前々年度の確定値の検証を行うサイクルで評価を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

遠野市六次産業化・地産地消推進協議会での議論は事業年度の翌年7月までに公開で行い、検証結果は遠野テレビを通じて市民周知を図るほか、事業年度の翌年8月までに遠野市公式ホームページに掲載し公表する。